

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	中小企業融資支援事業					事務事業コード	01805
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5723					
事業年度	S 55 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・中小企業融資規則 ・中小企業融資利子補給補助金交付規則 ・中小企業信用保険法		
めざす目的成果	市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減されている。					
事業内容	・小口融資制度等取扱金融機関に貸付金の原資となる預託金を預けることにより、低利の事業資金を提供する。 ・融資制度利用者が償還した利子額について金利の1%分を補助する。※補助期間:運転資金5年間・設備資金6年間。 ・市融資制度申込案件に対する審査の実施及び融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務。・埼玉県信用保証協会と連携し同協会の保証付き融資に係る相談窓口を開設。 ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・中小企業融資:預託金を金融機関に預け、融資を行うとともに、中小企業融資に係る利子の一部を補助する。 ・中小企業融資の利用者が債務不履行になったときは、保証協会等との協定に基づき補償金を支払う。 ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付する。 【補助金】朝霞市中小企業融資利子補給補助金					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・金融機関と連携し中小企業融資を実施したほか、融資利用者の利子の一部について補助金の交付を行った。 ・申請に基づき、中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		124,217	119,053	108,405	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	100,000	97,530	87,904	
		[ホ]一般財源	24,217	21,523	20,501	
	b 人件費	2,198	1,466	2,198		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	126,415	120,519	110,603		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.30 人	0.20 人	0.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		旅費 1千円 負担金、補助及び交付金 20,000千円 貸付金 87,904千円 補償、補填及び賠償金 500千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 中小企業融資実行件数	件	53 (29)	54 (—)	55 (—)	H 32 年度
	② 中小企業利子補給受付件数	件	450 (417)	450 (—)	450 (—)	H 32 年度
成 果	① 中小企業融資実行額	千円	350,000 (168,700)	350,000 (—)	360,000 (—)	H 32 年度
	② 中小企業利子補給金額	千円	22,000 (18,490)	24,000 (—)	24,000 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 保証協会の保証が付き、かつ低利な融資や利子補給補助を行うことは、市が実施することにより実現できるものと考えている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 融資実績は、金融政策による低金利情勢が影響しているものと見られる。補助金交付についても、新規融資の減少によるものと考えている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 中小企業支援は、公平に活躍できる場の提供につながった。 参加と協働: 本事業への参加は、市内経済の安定に寄与した。 経営的な視点: 中小企業支援は、まちへの投資に寄与した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も中小企業支援に必要な事業実施に努めていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	昨今の低金利情勢を勘案し、金融機関の協力が得られれば貸出金利の見直しを行う。		